

政局流動化 経済対策に不満

地方建設業の疲弊

政府・与党が固めた「総合経済対策」と、1日の福田首相辞任表明を受け、政局が今後流動化することについて、地方建設業界からは不満の声と大型補正予算編成へのかすかな期待が高まっている。国土交通省の地方企業や地方金融機関を対象にした緊急ヒアリングに対しても、「対応が遅い」「パフォーマンスじゃないのか」など不満の声

新政権には大型補正を期待

「いかに受注企業が利益を確保できるかだ。少なくとも予定価格に対し90%程度で受注できるようになすべき」との指摘や、「スムーズな出来高払いの拡大

が広がっている。

背景には、地銀や政府系金融機関の融資査定が既に厳しくな化することについて、地方建設業界からは不満の声と大型補正予算編成へのかすかな期待が高まっている。国土交通省の地方企業や地方金融機関を対象にした緊急ヒアリングに対しても、「対応が遅い」「パフォーマンスじゃないのか」など不満の声

土木、建築系問わず倒産が増加していた。

そのため国交省が地方企業や地銀などを対象にした緊急ヒア

が先決」と出来高部分払いを求める声もあった。

谷垣禎一国交相は2日の閣議

で、茂木敏充金融・行政改革・

公務員制度担当相と三階俊博經

済産業相に対し、「地域の中小建設業、不動産業の状況は厳しく、金融機関からの円滑な資金調達が特に重要になっている」

とし、国交省との連携を求めた。

一方、福田首相の辞任表明に

対しては、「地方自治体財政もひっ迫している。公共事業を中心とした大型補正予算が期待できる」との期待感がある一方、これまで自民党を支援してきた業界内から「一度、政権交代があつてもいい」との声も上がっている。

ただ、ある地方建設業団体幹部は「政権交代しても、公共事

業削減は確実。きちんと情勢分析すべし」と話す。

一方で政権交代求める声も